

全国二地域居住等促進官民連携プラットフォームについて

https://www.mlit.go.jp/2chiiki_pf/

- ・官民で連携して二地域居住等を促進していくためのプラットフォームを令和6年10月に設立
(地方公共団体中心の「全国二地域居住等促進協議会」を発展的に改組)
- ・5者(官3、民2)が共同代表(任期1年)となり、全国1,211の団体が「会員」として参画

<会員構成> (令和7年12月31日時点)

○地方公共団体 (783) ○関係団体、民間事業者等 (428)

- ・都道府県
- ・市区町村
- ・会費は当面の間、無料
- ・申込み隨時受付中
- ・二地域居住関連事業者
- ・移住等支援機関
- ・不動産関係団体
- ・交通関係団体
- ・報道機関 等

共同代表(5者)

- ・長野県
- ・和歌山県田辺市
- ・栃木県那須町(運営事務局兼務)
- ・ANAホールディングス
- ・シェアリングエコノミー協会

専門部会

- ・検討テーマ別に開催
- ・会員ニーズを踏まえた中長期課題についての検討 等



官民の接点

- ・名刺交換会
- ・シンポジウム
- ・セミナー 等



協力

国土交通省、内閣官房・内閣府、金融庁、こども家庭庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省

〔主な活動内容〕

- ・二地域居住等の促進に関する施策、事例等の情報の交換と共有、発信
- ・二地域居住等の促進に共通する具体的課題等について、対応方策の協議・検討
- ・二地域居住等の促進に係るノウハウ等の周知・普及、機運醸成
- ・二地域居住等の促進のための実践的な政策検討・提言等
- ・官民のマッチング促進、出会いの場の提供 等

キックオフイベントの模様(令和6年10月)



二地域居住推進フォーラム2025(主催イベント)の模様

